

中小企業のSDGs認知度・実態等調査 結果概要

(WEBアンケート調査)

平成30年12月
関東経済産業局
一般財団法人日本立地センター

調査概要

【調査目的】

- 民間セクター向けのSDGs関連の認知度・実態調査が行われているが、これらの調査の対象は大企業がほとんどであり、中小企業のみを対象にした広域調査は行われていない。大企業と比較してSDGsの認知度が限定的であると指摘されている中小企業向け調査を行うことで、実態を把握するとともに、施策を検討する参考データとする。

【調査期間】 2018年10月1日～10月4日（WEBアンケート調査）

【実施主体】 一般財団法人日本立地センター（関東経済産業局）

【調査回収企業数】 中小企業 500社

※民間調査会社が保有するモニターに対して、スクリーニング調査※₁を行い、本社が1都10県※₂に所在する中小企業の代表取締役を抽出し、本調査(中小企業向けSDGs認知度・実態等調査)を実施。WEBアンケート形式にて実施。

【調査項目例】

SDGsの認知度・対応状況、SDGsに取り組んだ効果、SDGsに取り組む際の課題、SDGs推進のための支援策ニーズ、企業経営における社会課題解決の位置づけ、取引先の動向の変化、社会・環境面の企業活動の状況 等

業種別回答数

企業規模別回答数

本社所在地別回答数

業種	回答企業数
製造業	75(15.0%)
建設業	71(14.2%)
運輸業	16(3.2%)
卸売業	50(10.0%)
小売業	51(10.2%)
サービス業	131(26.2%)
その他の業種	106(21.2%)
全体	500

業種	回答企業数
5人以下	304(60.8%)
6人以上20人以下	122(24.4%)
21人以上50人以下	40(8.0%)
51人以上100人以下	24(4.8%)
101人以上300人以下	10(2.0%)
全体	500

※1：登録モニターの中から、「代表取締役」かつ所属している企業の業種及び企業規模（従業員数）から、中小企業基本法によって定義される「中小企業」を抽出。

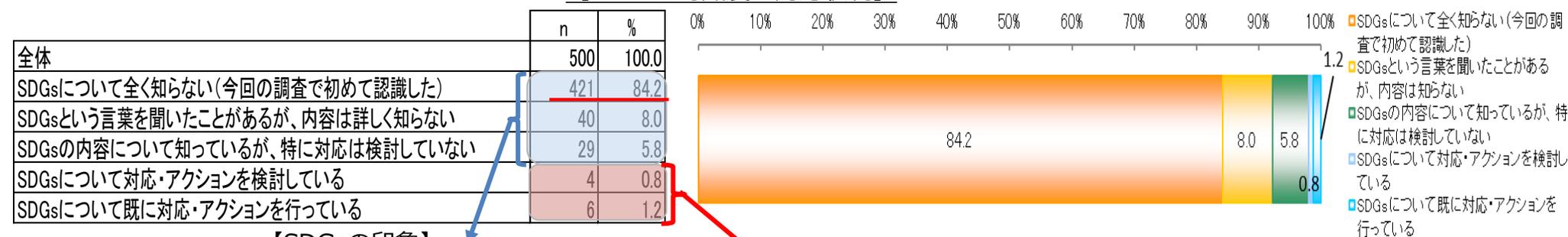
※2：1都10県：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県

都県	回答企業数	都県	回答企業数
茨城県	21(4.2%)	神奈川県	98(19.6%)
栃木県	17(3.4%)	新潟県	19(3.8%)
群馬県	12(2.4%)	山梨県	3(0.6%)
埼玉県	58(11.6%)	長野県	31(6.2%)
千葉県	44(8.8%)	静岡県	22(4.4%)
東京都	175(35.0%)	全体	500

SDGsの認知度・対応状況等について

- 「SDGsについて全く知らない」と回答した企業は84.2% (= 中小企業のSDGs認知度15.8%)。中小企業へのSDGsの浸透は限定的であることが確認できる。
- 『SDGsについての対応を検討・実施していない企業 (SDGsを知らない企業含む)』における「SDGsの印象」について、「自社には関係ない」と「優先度は下がる」と回答した企業の割合 (約43.9%) より、「取り組む必要性を理解する」と「既に取り組んでいる」と回答した企業の割合の方が多 (約56.1%)。
- 『SDGsについて対応を検討・既に対応を行っている企業』における「SDGsに対応するための具体的な取組」について、最も多い回答は「SDGsについて理解するための情報収集・勉強等」(約80%)、次いで「SDGsへの対応を自社の経営計画・事業計画等に反映」(約40%)。数は少ないが「SDGsを新規事業の立ち上げや新商品・新サービス開発等に活用」(約20%)と回答した企業もあった。

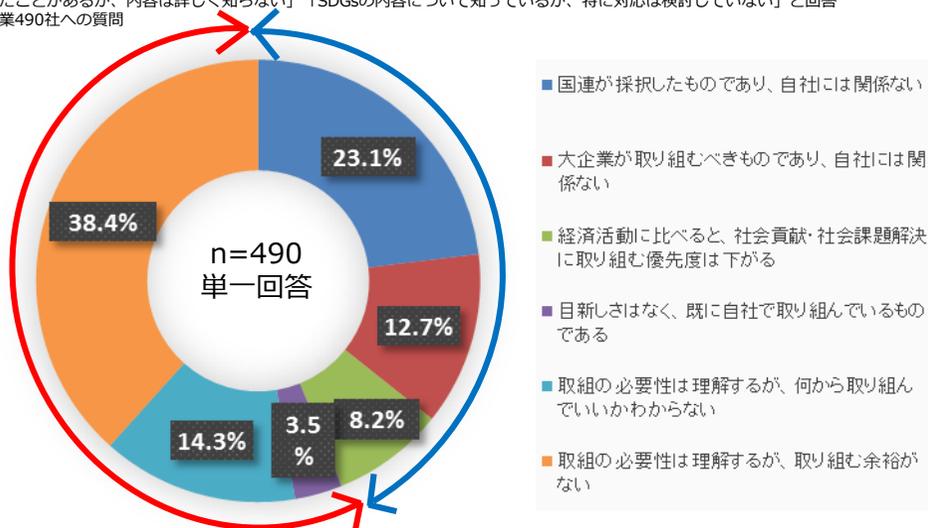
【SDGsの認知度・対応状況】



【SDGsの印象】

<WEB調査画面でSDGsの内容を確認した後の回答>

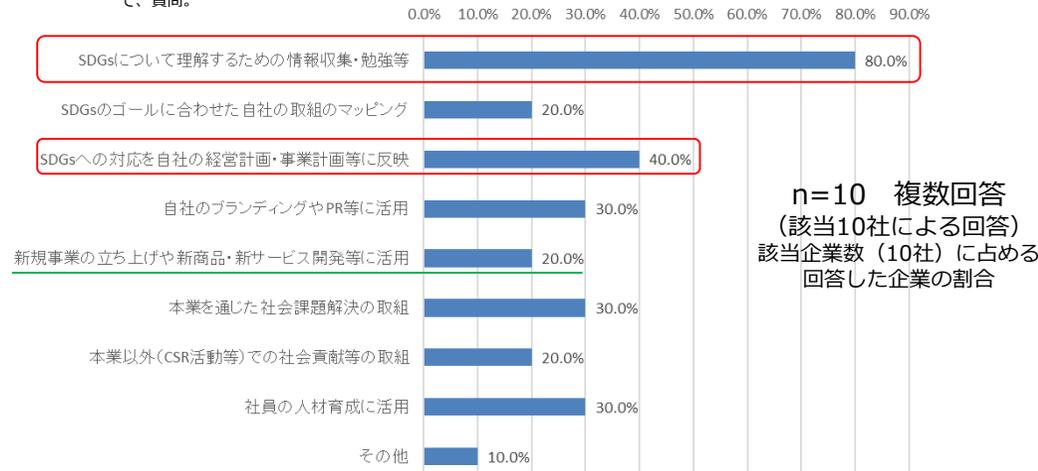
※SDGsの認知度・対応状況の設問で、「SDGsについて全く知らない(今回の調査で初めて認識した)」「SDGsという言葉聞いたことがあるが、内容は詳しく知らない」「SDGsの内容について知っているが、特に対応は検討していない」と回答した企業490社への質問



【SDGsに対応するための具体的な取組】

※SDGsの認知度・対応状況の設問で、「SDGsについて対応・アクションを検討している」「SDGsについて既に対応・アクションを行っている」と回答した企業10社への質問

※「SDGsについて対応・アクションを検討している」と回答した企業に対しては、「検討している具体的な対応」について質問し、「SDGsについて既に対応・アクションを行っている」と回答した企業に対しては、「既に取り組んでいる具体的な対応」について、質問。

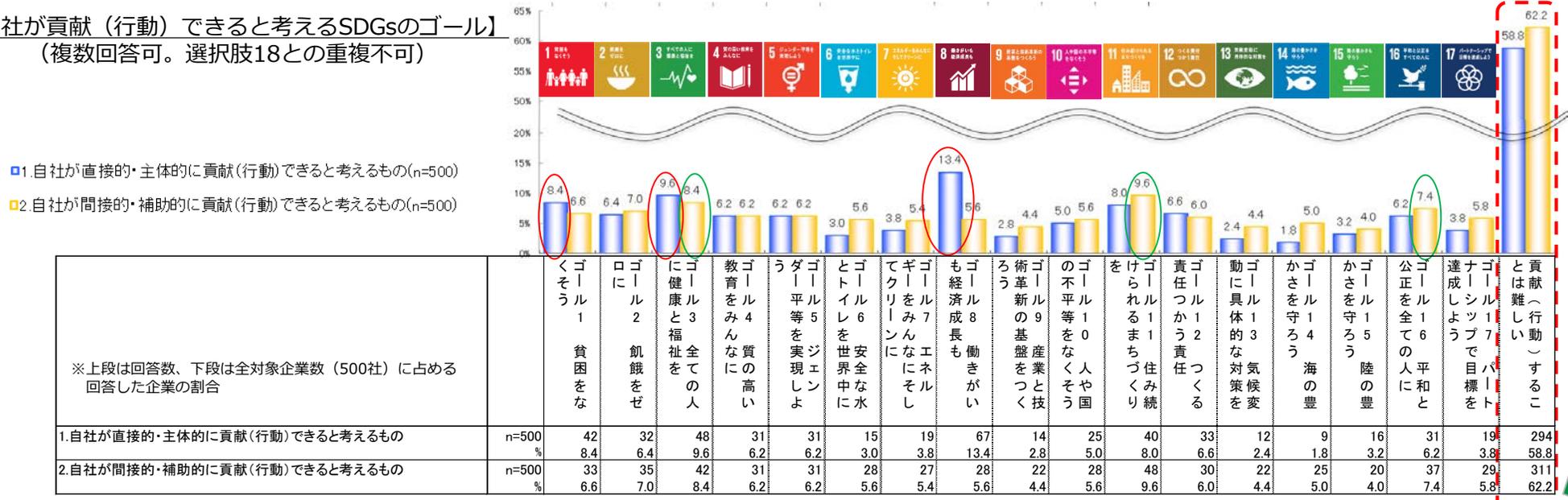


n=10 複数回答
(該当10社による回答)
該当企業数(10社)に占める
回答した企業の割合

貢献（行動）できると考えるSDGsのゴールについて

- 「自社が直接的・主体的に貢献（行動）できると考えるSDGsのゴール」で最も多く回答があったSDGsゴールは「ゴール8 働きがいも経済成長も」（13.4%）、次いで「ゴール3 全ての人に健康と福祉を」（9.6%）、「ゴール1 貧困をなくそう」（8.4%）の順に多い。
- 「自社が間接的・補助的に貢献（行動）できると考えるSDGsのゴール」で最も多く回答があったSDGsゴールは「ゴール11 住み続けられるまちづくりを」（9.6%）、次いで「ゴール3 全ての人に健康と福祉を」（8.4%）、「ゴール16 平和と公正を全ての人に」（7.4%）の順に多い。

【自社が貢献（行動）できると考えるSDGsのゴール】
（複数回答可。選択肢18との重複不可）



【クロス分析】SDGsに貢献することは難しいと回答した企業×既に取り組んでいる社会課題解決に資する取組の関係

※上段は回答数、下段は割合	社会課題解決に資する取組を行っている ※同設問中の選択肢1~18(SDGsに対応する社会課題解決事業)の回答を合算したもの	特に社会課題解決に資する取組は行っていない
貢献（行動）することは難しい【自社が直接的・主体的に貢献（行動）できると考えるもの】	n=294	210
	84	
	28.6%	71.4%
貢献（行動）することは難しい【自社が間接的・補助的に貢献（行動）できると考えるもの】	n=311	220
	91	
	29.3%	70.7%

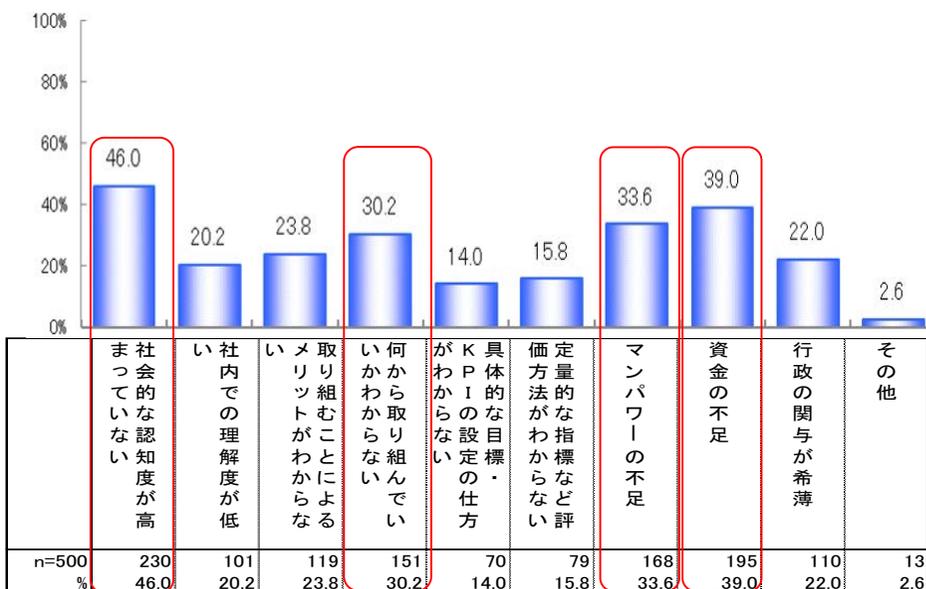
◆ 回答結果のクロスを行ったところ、「SDGsに貢献することは難しい」と回答した企業のうち、約3割が、既にSDGs貢献に寄与する社会課題解決等に資する事業に取り組んでいることが確認できた。

▶ 企業の既存の取組とSDGs（社会課題）との関係性の気付きを与える機能（トランスレート機能）が重要ではないか。

SDGsに取り組む際の課題・有効な支援策について

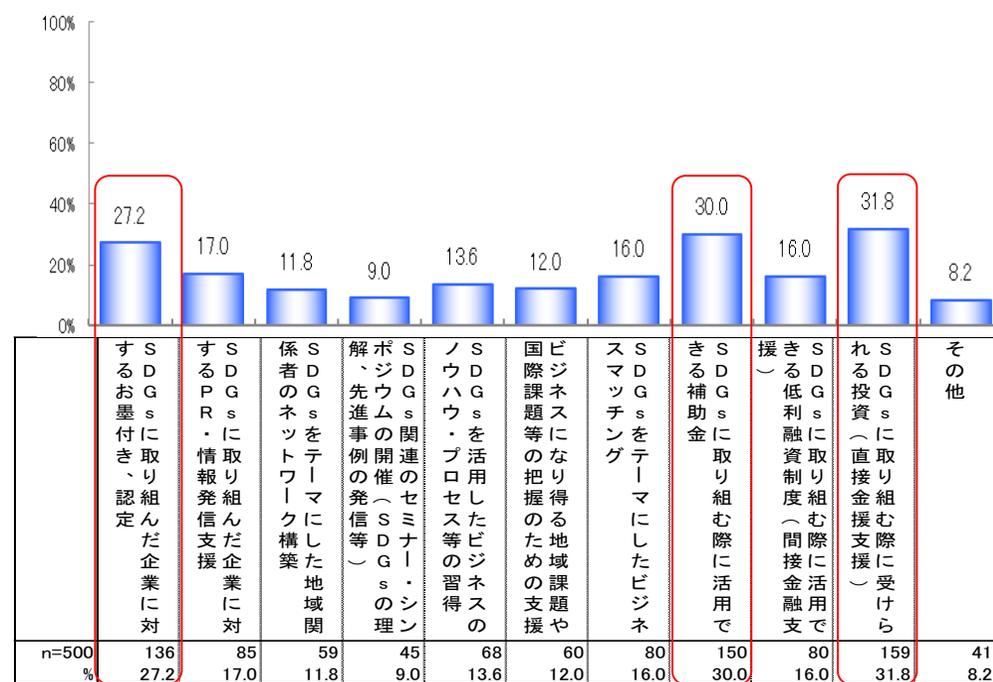
- 「SDGsに取り組む際の課題」について、最も多い回答は「社会的な認知度が高まっていない」(46.0%)、次いで「資金の不足」(39.0%)、「マンパワーの不足」(33.6%)、「何から取り組んでいいかわからない」(30.2%)の順に多い。
- 「SDGs推進の後押しになると思われる有効な支援策」について、最も多い回答は「SDGsに取り組む際に受けられる投資(直接金援支援)」(31.8%)、次いで「SDGsに取り組む際に活用できる補助金」(30.0%)、「SDGsに取り組んだ企業に対するお墨付き、認定」(27.2%)の順に多い。

【SDGsに取り組む際の課題】
(複数回答可)



※上段は回答数、下段は全対象企業数(500社)に占める回答した企業の割合

【SDGs推進の後押しになると思われる有効な支援策】
(複数回答可)



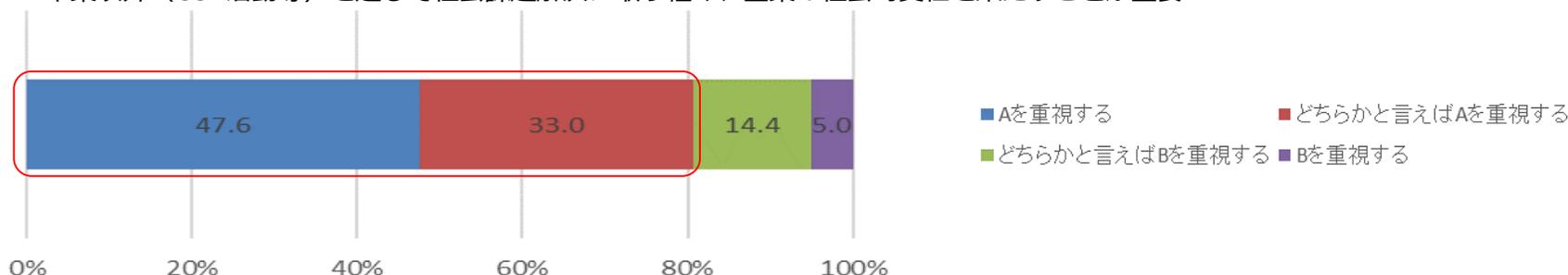
※上段は回答数、下段は全対象企業数(500社)に占める回答した企業の割合

社会課題解決と企業経営について

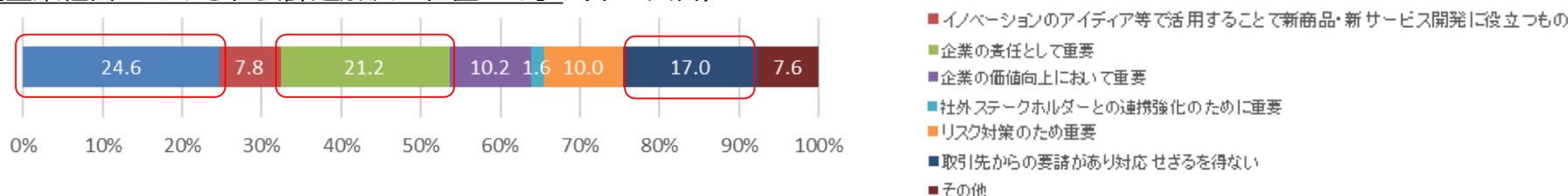
- 「社会課題解決に取り組む際に重視すること（本業か本業以外か）」について、「本業（経済活動）を通じて社会課題解決に取り組む、企業の稼ぐ力の向上も実現することが重要」と回答した企業の割合が多い（「重視する」「どちらかと言えば重視する」を合わせると80.6%）。
- 「企業経営における社会課題解決の位置づけ」について、最も多い回答は「新たな取引先の獲得などビジネスチャンスに資するもの」（24.6%）、次いで「企業の責任として重要」（21.2%）、「取引先からの要請があり対応せざるを得ない」（17.0%）の順に多い。
- 「取引先の動向の変化」について、足元では、SDGsやESG等に関連がある要求の変化等が発生しているという回答が約20%となっている（「特に変化はない」以外の回答を合わせると20.6%）。

【社会課題解決に取り組む際に重視すること（本業か本業以外か）】（単一回答）

- A：本業（経済活動）を通じて社会課題解決に取り組む、企業の稼ぐ力の向上も実現することが重要
 B：本業以外（CSR活動等）を通じて社会課題解決に取り組む、企業の社会的責任を果たすことが重要



【企業経営における社会課題解決の位置づけ】（単一回答）



【取引先の動向の変化】（単一回答）

